番	質問者	質問題目・要旨	答到	P者
1	星名大輔	 1. 米農家の所得向上について (1) 渇水・高温に対しては、これまで用水確保の支援やコシヒカリに対する減収対策を講じていただきました。もっとも、近年の容赦ない日照りを前に、井戸の設置、番水に係る諸経費の補助等さらなる対策が必要ではないでしょうか。市の考えをお尋ねします。 (2) 農林水産省が認定するつなぐ棚田遺産は、十日町市からは一つの市町村としては全国最多となる、14地区の棚田が認定され、つなぐ棚田遺産連絡協議会が設立されたと伺っています。棚田や当市が誇る着物の魅力を付加価値とした米のブランド化の取り組みについてお尋ねします。 (3) 十日町市のふるさと納税の金額は12億円を超えました。返礼品となる米を提供する農家自身がその価格を決めることができることから、米農家の所得向上に寄与しているものと思います。他方で、返礼品全体に占める米の割合も増えており、十日町市産米を希望する寄附者に応えていくことが課題となっています。そこで、より多くの米農家からふるさと納税に参画してもらう取り組みについてお尋ねします。 	市	長
2	市川直子	 十日町市における分娩体制の維持について 昨年4月に県立十日町病院での分娩の取扱いが休止され、現在、 市内で分娩を担っているのはたかき医院のみという、極めて厳しい 体制となっています。 しかし、そのたかき医院においても、助産師の確保が難しくなり つつあり、シフトが組めなくなるのではないかという懸念の声が上 がっています。 市内での分娩体制が崩れることは、すなわち「十日町で子どもを 産むことができない」状況を意味し、地域にとって深刻かつ重大な 課題です。 安心して出産できる体制の確保は、出生数の維持や、若い世代の 定住促進にも直結する重要な要素であると考えます。 以上を踏まえ、以下の点について市長のご見解を伺います。 現在の市内分娩体制に対する市長のご認識をお聞かせください。 分娩体制の維持に関して、市としてどのような役割・姿勢で臨 まれるおつもりか、お聞かせください。 分娩体制維持に向けた具体的な対応 策について、市としてどのような検討をされているのかお聞かせ ください。 十日町病院とたかき医院との間で、医師や助産師などの人的連 携や支援を含む、連携強化の可能性について、市としての見解を お聞かせください。 	市	長

番	質問者	質問題目・要旨	答弁	者
ω	滝沢青葉	 「日本遺産」の総括評価・継続審査の結果の対応について 平成28年度に文化庁にて認定された日本遺産のうち、当市を含め た6市町による『「なんだ、コレは!」信濃川流域の火焔型土器と 雪国の文化』につきまして、令和4年度における総括評価・継続審 査において、条件付認定地域になっております。このまま認定継続 となるか認定取り消しとなるか不透明な状況です。 その中で、以下の2点についてお聞きします。 シリアル型の取り組みということもあって連携市町村との調整 も必要だとは思いますが、十日町市として今後、このストーリー を維持していくおつもりはありますか。維持していくならば市町 村をまたいだ連携が大切であり、同時に課題であると認識してい ますが、どのように取り組みを進めていきますか。 審査の基準に「日本遺産を活用した集客・活性化」「日本遺産 を核としたコミュニティの再生・活性化」があります。このこと が未達であると評価された点について十日町市としては、どのような対策を行いましたか。また、そのことを来年度以降の予算編 成へどのように反映していく予定ですか。 	教育	対
4	俵山 裕	1. 少額随意契約について 国は、昨今の物価水準の上昇、資材及び労務単価の高騰等により、本年4月1日に少額随意契約の基準額を見直しました。 本市における今後の基準額等を改定する考え並びに予定について 伺います。	市	民
5	野沢浩平	1. 上下水道の整備について 近年、上下水道管の老朽化が原因で、各地で道路の陥没、浸水等 の事故が発生しています。当市における、安心して利用できる、持 続可能な上下水道の整備についてお伺いします。 (1) 持続的な上下水道の整備と老朽化対策について (2) 施設の統廃合について	市	長
		2. 豪雨災害対策について 近年、ゲリラ豪雨、線状降水帯等の気候変動が原因と思われる水 害が、各地で発生しています。当市においても平成23年7月に豪雨 災害が発生し、甚大な被害を受けました。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 豪雨時の排水対策について (2) 緊急時の避難対策について	市	長

番	質問者	質問題目・要旨	答弁	产者
6	滝沢繁	1. 松代病院の無床診療所化について 松代病院の無床診療所化が報道されてから6ヶ月になろうとして いますが、未だ詳しい方針について明らかにされていません。医療 へのアクセスは基本的人権であります。 県は医療需要は少なくなっている、そして高齢者はいろいろな病 気をもっているから総合的、包括的な医療的ケアが必要で小規模病 院では難しいから十日町病院へと説明しています、しかし魚沼医療 圏、とりわけ信濃川筋では医師数、病床数の縮小で他に例がないほど医療的過疎地になっているのではないでしょうか。これでは、安心して住み続けることはできません。当市、特に旧町村部の医療提 供体制について市長はどうお考えでしょうか。 また、大島地区の説明会で病院局長がはっきり言われたことは「今の診療報酬体系は実態に合っていない。(物価高騰に対し追いつかず、やればやるほど赤字が出る)、もう一つは、消費税だ、県では薬剤メーカーなどに6億の消費税を払っている。これは患者さんから貰うわけにはいかない」ということでした。これは今の医療 制度を改革すべきことではないですか。医療制度が地方の医療を衰退させているのであれば、国にも強く働きかけていただきたいと思いますが如何でしょうか。	市	長
7	樋口富行	1. 暮らしと農業を応援し元気な地域作りを目指して令和の米騒動で政府は、やっと需給見通しの誤りを認めて増産政策にすると言い始めましたが、本当に増産する事が出来るのでしょうか。 来年作付けする苗は、この秋に収穫する種籾用に指定された圃場で取れた米で限度があります。作る農家も、来年直ぐに増産出来る圃場は少ないと思われます。また、米が過剰生産になれば、米価が下がると心配している農家も少なくありません。農家が安心して生産ができ、消費者には安定した価格で届く事が、多くの農家の声です。 「地域計画」を基に、市長に2点お伺いします。 (1) 規模縮小希望面積が903haも有り、引き受け可能面積が155haしか無い、また、75歳以上の耕作者面積が1,125haで、うち後継者なしの面積が573haという現状で、米を増産する事が出来ると思いますか。 (2) 中山間地域等直接支払交付など、多額の資金を20年間投資していますが、今の中山間地農業をどの様に捉え、今後市として取り組んでいきますか。	市	長

番	質問者	質問題目・要旨	答判	产者
80	根津年夫	1. 十日町市の中心市街地活性化対策について 「まちの顔」であるべき中心市街地の衰退が全国各地で進んでいます。そこに住人や働く人が少なくなり、またその核である既存商店街では空き店舗が増加し、さらには古くからあるデパートが撤退するなど、そこから人通りや賑わいが失われています。十日町市では「新たなにぎわい」に満ちた「魅力あるまち」の創造で、安心・快適・ときめきのまちづくりを目指して、中心市街地の活性化に取り組んでいます。そこで以下について伺います。 (1) 中心市街地の活性化への取組みと成果について (2) 中心市街地活性化の課題について (3) 中心市街地活性化への取組みの情報発信について	市	長
		2. 十日町市の出会いから子育てまでの支援について 少子化の進行が急速に進む中、少子化対策は急務となっていま す。十日町市は「安心して子供を産み育てられるまち」を基本理念 に、次世代を担う子供たちが健やかに成長できる環境づくりを目指 しています。そこで以下について伺います。 (1) 十日町市の少子化の現状と認識について (2) 十日町市の出会いから子育てまでの取組みと情報発信について	市	長
9	富井春美	1. 柏崎刈羽原発再稼働について 今年、3月27日「柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う」県民投票 を実現する条例の制定を求める直接請求署名14万3,196筆(法定必要 数の約4倍)が知事に提出されました。しかし、4月18日の県議会 で条例案は否決されました。十日町市でも7,315筆もの署名が集まり ました。「原発は止めてほしい。」「事故が起これば大変。」など の声が多く聞かれ、署名をしてくださった方々の大半は、県民投票 で「原発再稼働を止められる」期待感を持たれていると感じまし た。それが、否決されたことはとても残念でした。知事は、県民が 直接的に意思表示する機会を反故にしたと感じました。 その後、知事は「市町村長との意見交換や公聴会、県民意識調査 などで県民の多様な意見を見極めていきたい」と述べました。首長 との懇談会は非公開。公聴会は8月末に終了。県民意識調査の質問 はどのようになるのか、内容が明らかにされていません。これで再 稼働の是非を決められては納得がいきません。市長は、どのように 考えますか。	市	長

番	質問者	質問題目・要旨	答弁者	
10	大嶋由紀子	1. 未来を支える「こどもまちづくり」へ本気の一手を!! 本市は過去、公立保育園の民営化を進め、現在公立園は数少なくなりました。民営化は、経営効率化や多様な保育サービス提供を目的に進められましたが、急激な少子化により私立園も経営困難に直面しています。7月30日、十日町こども連盟様より緊急要望として昨年に続いて2回目の要望書が提出されました。公立保育園の再編について、その中には全年齢における受け入れ縮小や、近隣園との統合についての要望が書かれています。そこで以下について伺います。 (1) 公立園の存在意義 (2) 民営化の経緯とその成果、課題 (3) 私立園の経営について市との関与の在り方(子どもに関わるソフト面) (4) 少子化下での保育園総数と配置の見直し (5) 子どもの健やかな成長環境確保	市長	
11	水落静子	1. 十日町市立中学校の学区編成に向けた取り組み状況について 中学校の学区再編協議を進める中、各地域自治組織にご意見をお 聞きしていたと思いますが、その後の協議等の進捗状況、今後の取 り組みをお聞きします。 また、位置や通学条件等、特に山間地の子どもたちの通学につい てはどのように対応していくのか、統合した各地域の歴史や成り立 ちを学ぶためにはどのようにすべきとお考えかお聞きします。	教育長	